

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
(マイナンバーカード特集号) 2023年7月31日 NO.645

志は大きく持ち、 全都学校事務職員の要求を代弁できるように

東学の現状は、少数組合です。しかし、数は少なくても、志は大きく持ちたいです。全都の学校事務職員の要求を代弁できる組合でありたい、と考えています。数が少ないから、要求も小さく、とは考えません。

○機関紙の発行と東学WEBの活用。組合員に情報を周知させる手段としても、組合員以外に宣伝する手段としても活用していきます。

○諸要求書の提出。その都度作成し、提出します。全都の学校事務職員の要求を代弁するため、要求書の提出を積極的に取り組んでいきます。

来年秋のマイナンバーカードへの一本化を中止し、現行保険証を引き続き存続させることを求めます

政府は、今の保険証を来年の秋に廃止し、マイナンバーカードの「マイナ保険証」に一本化する方針です。マイナカードの取得は、任意だったはずですが、それを保険証と紐づけることで、事実上強制したことが、間違いです。続出するトラブルは、ポイントを大盤振る舞いする一方で、保険証と一体化することでマイナカードがないと生活できない状態に追い込んで、普及に躍起になってきたつけです。命にかかわる問題なのに、国民の健康や個人情報軽んじられ過ぎています。

○マイナ保険証を使った際に、別人の情報がひもづけられていた事例があることが分かる。

○本人以外の預貯金口座がひもつけられていた「家族口座」の存在が分かる。14万件にものぼることが分かる。

○マイナポータルで他人の年金記録が閲覧できる状態になっていた。

○マイナ保険証を使った患者が医療機関の窓口で医療費の「10割負担」を求められたケースが、776件確認された。これは、氷山の一角とみられています。

○マイナ保険証をめぐる、8.6%でひもづけの際の本人確認が不十分だった。計38.2%の医療保険者の登録データを点検する。

メリットが多ければ、自然と普及します

マイナカードを取得するメリットが多ければ、強制しなくても、国民は自主的に取得し、自然と普及します。ところが、政府はメリットを明確に説明できないから、普及のためにポイント付与などで莫大な予算をつぎ込まなければなりません。運転免許証や

母子手帳、公金受取口座など、何でもかんでもマイナカードに集約することで、普及を進めようとしています。情報漏洩のリスクを高めることにもつながります。さらに、政府は、オンラインで銀行口座の開設や携帯電話の契約の際、本人確認の手段をマイナカードに一本化する方針も決めました。マイナカードの自主返納は、5月25日時点で約45万枚に達しています。自主返納が続いているのは、国民の不信感が強いことの裏返しです。現行の保険証を存続させる、保険証の廃止を先送りする、マイナカードそのものを廃止するなど、政府は、国民の不安解消に動くべきです。

大変な事務作業とコスト増につながります

マイナ保険証の登録件数が足踏み状態です。7月9日時点の登録件数は6490万件と人口の半分にとどまっています。政府は、保険証を持たない人には申請に基づき「資格確認書」を交付するとしています。人口の半分に当たる6500万人対し、毎年発行するとすると、大変な事務作業とコストの増加になるのは間違いありません。簡易書留（1件404円）で郵送すれば、毎年260億円のコストが発生します。資格確認書の交付関連事務は、会社だけではなく健保組合や区市町村にも作業がのしかかります。

保険証廃止の反対運動を

マイナカードの返納やデモなどで、国民運動で怒りを示す必要があります。極め付きは、やはり選挙です。国民の不安にもかかわらず、マイナカードを押し付けて、現行の保険証を廃止する政権は、民意によって政権から引きずり下ろし、政権交代させる必要があります。

福島第一原発の汚染水の海洋放出に反対する

政府と東京電力は、福島第一原発のALPS（多核種除去設備）処理汚染水の海洋放出をこの夏にも行おうとしています。IAEA（国際原子力機関）は、「計画は国際的な安全基準に合致」し、人や環境への放射線による影響は「無視できるほど」とする報告書を公表しました。

政府・東京電力は約束を守れ

政府と東京電力は、8年前、福島県漁連に「関係者の理解なしには（処理水の）いかなる処分も行わない」と文書で約束しています。風評被害を恐れる漁業者らは、今でも反対の姿勢を崩していません。風評被害が拡大すれば、漁業そのものの存立が危機に直面する心配があります。放出すれば、明確な約束違反です。

海洋放出以外に方法はないのか

政府と東京電力は、海洋放出以外の方法を考えるべきです。コンクリート固化や巨大タンク案などもあります。東京電力の敷地には、タンクを増設する広大な敷地もあり、敷地の利活用についても検討の余地があります。福島県漁連は、「海洋放出には反対という立ち位置だ」「安心、安定した漁業の継続が最大の目標だ」と放出に反対しています。

外交課題にもなっています

中国や韓国では反対や懸念が根強く、各国の在日大使館向けに121回も説明会を開催。